

## <自治体×SDGs> 自治体向けフードシェアリングサービス「タバスケ」を 千葉市に提供開始

自治体向けの業務支援を行う株式会社G-Place(本社:京都府長岡京市、代表取締役社長:綾部英寿、以下「当社」)の公共イノベーション事業グループが食品ロス対策のために提供する自治体向けフードシェアリングサービス「タバスケ」を活用し、千葉県千葉市が2026年10月30日(金)にサービス提供を開始いたします。サービス名は、「千葉市タバスケ」です。

# 千葉市 タバスケ

「タバスケ」サービスサイト: <https://tabesuke.jp>

自治体向けサービスの検索サイト「ロカポ」: <https://locapo.jp>

### 「タバスケ」サービス概要 | 特徴と仕組み

「タバスケ」は、自治体がフードシェアリングサービスを運営するためのサービスです。自治体が提供元となるため、市内の飲食店や食品を扱う小売店(以下「協力店」)にも商品購入者(以下「ユーザー」)にも利用料が発生しないことが特徴です(※1)。「タバスケ」を通じて、現在では全国で毎月1~1.5トンの食品ロス削減を実現しています。2021年3月のサービス提供開始から2026年9月30日時点で全国28自治体で運用され、ユーザー数13.4万人、累計69トンの食品ロス削減に寄与しています。

※1 商品代金は発生します。

協力店は、賞味期限や消費期限内に売り切りたい商品を割引価格で「タバスケ」上に出品(情報掲載)します。ユーザーは、アプリやウェブサイトで出品情報を確認し、欲しい商品があれば購入予約を行います。その後、ユーザーは受取期間内に直接お店に行き、商品を購入します。「タバスケ」はあえて決済機能を設けていません。これにより、協力店とユーザーに支払い手数料が発生しないメリットが生まれるほか、ユーザーが直接来店して購入することで、ユーザーは地域内の新しいお店を知るきっかけになり、協力店はタバスケで予約した商品以外の“ついで買い”も期待できます。



「タバスケ」のしくみ

## 千葉市における課題と期待する効果(市コメント)

「食品ロスは全国で年間約461万トン(2024年度推計値)発生しており、その削減は全国的な課題となっています。千葉市においても『食べきり協力店認定制度』や宴会時の『3010運動(※2)』の推進、小・中学生を対象とした校内放送やポスター掲示などの啓発事業に取り組んでいます。

さらなる食品ロスの削減に向けて『千葉市タバスケ』を導入し、多くの事業者や市民に利用してもらうことで、食品ロスの削減や食品資源の有効活用、市内事業者の販売機会の創出、ごみ減量の推進および環境負荷の低減を目指します。

なお、千葉市は1126年に千葉常重(ちば つねしげ)が亥鼻(いののはな)の地に本拠を構えてから、2026年で開府900年を迎えました。この記念すべき年にスタートする『千葉市タバスケ』のロゴマークは、千葉市の礎を築いた『千葉氏』をイメージして制作しました。千葉市の食品ロス削減施策と千葉市開府900年をともに盛り上げる取り組みとなることを期待します。」(環境局資源循環部 廃棄物対策課)

※2 宴会や会食において、乾杯からの30分間と終了前の10分間は自分の席で料理を楽しみ、食べ残しを減らそうと呼びかける運動。

## 世界でも注目される「食品ロス問題」 | SDGs目標に向けた課題と国内の現状

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に基づく「持続可能な開発目標(SDGs)」(※3)でも、食料廃棄の削減が重要な柱として位置付けられるなど「食品ロス」は国際的に重要視されており、日本でも2019年10月に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されました。その際、家庭系及び事業系の食品ロスのいずれについても2030年度までに2000年度比で半減するとの目標が定められています。なお、事業系については2030年度目標を8年前倒しで達成したことから、新たに60%減を目指すよう目標が上方修正されました。

その背景には、世界の食料廃棄量が年間約13億トンにのぼり、人の消費のために生産された食料のおおよそ3分の1が廃棄されているという実情があります。また、IPCC土地関係特別報告書で人為的な温室効果ガス排出量の8~10%が食品ロスおよび廃棄に由来する可能性が示されたこともあり、温暖化対策の観点からもこの問題が注目されています。

2024年度の日本の食品ロス量は年間461万トンであり、WFP(国際連合世界食糧計画)によって世界の飢餓に苦しむ人々に提供された食料支援量(2025年の年間230万トン)の約2倍が廃棄されています。また、2025年度の日本の食料自給率(カロリーベース)は37%にとどまっており、食料の多くを海外からの輸入に依存している中で、大量の食品ロスを出していることも問題です。

※3 Sustainable Development Goalsの略称で2030年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。

目標 12「持続可能な生産消費形態を確保する」において、食料廃棄の減少が重要な柱として位置付けられる。

食品ロスに関する参考資料 (いずれも最終アクセス2026年10月28日)

・「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針 令和2年3月31日閣議決定(令和7年3月25日変更)」

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss/promote/assets/consumer\\_education/cms201\\_250325\\_01.pdf](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote/assets/consumer_education/cms201_250325_01.pdf)

・食品ロスの削減の推進に関する法律(消費者庁サイト)

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss/promote](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/promote)

・食品ロスについて知る・学ぶ(消費者庁サイト)

[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_policy/information/food\\_loss/education](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/education)

・国連WFP協会パンフレット(2026年7月)

<https://docs.jawfp2.org/event/pamphlet/sample/general/2026.pdf>

・IPCC「土地関係特別報告書」の概要(2020年度 環境省 資料)

[https://www.env.go.jp/earth/ipcc/special\\_reports/srccl\\_overview.pdf](https://www.env.go.jp/earth/ipcc/special_reports/srccl_overview.pdf)

・日本の食料自給率(農林水産省サイト)

[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)

## 当社の掲げるSDGs目標 | フードシェア推進による「ごみにしない社会」の実現

当社で掲げるSDGs目標のひとつに「健全で持続可能な社会の実現」があり、この中で「可能なかぎりごみにしない社会を実現する」ことを掲げています。この目標の達成指標として「フードシェアリングサービスの利用拡大により食品ロスを大幅に削減する」ことを置いており、引き続きサービスの普及と利用促進を通して食品ロス削減量を増やしていけるよう取り組んでまいります。

当社のSDGsへの取り組み:

<https://g-place.co.jp/sustainability>

SDGs 進捗レポート2023-2025:

[https://g-place.co.jp/pdf/SDGs\\_report2023-2025.pdf](https://g-place.co.jp/pdf/SDGs_report2023-2025.pdf)



### 直近の関連リリース

2026年8月3日

<自治体×SDGs> 自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」千葉市で導入決定、協力店の募集を開始

<https://g-place.co.jp/news/n-731/>

2026年10月1日

<自治体×SDGs> 自治体向けフードシェアリングサービス「タベスケ」を秋田県能代市に提供開始

<https://g-place.co.jp/news/n-768/>

### 株式会社G-Placeについて | 企業の歩みと事業領域

1968年に「日本グリーンパックス」として事業をスタート。2019年5月、創業50周年を機に現社名に変更しました。「アイデアで未来をつくる、創造総合商社」を掲げ、さまざまな分野で独自性のある商品やサービスを提供しています。創業から一貫して、全国自治体のごみ減量を支援する事業を柱にしており、現在では、高所安全対策製品や再生樹脂製品の販売、天然由来成分にこだわったオリジナルの化粧品や雑貨類の企画・販売、海外家電製品の輸入販売なども行っています。海外にも拠点を設け、積極的に事業を展開中です。

2020年からは当社の株の100%を一般財団法人辻・山中財団が保有する体制に移行しており、当社の得た収益の一部は配当金として財団に支払われたのち、社会に対し意義のある事業に寄付される仕組みになっています。※辻は「一点しんによう」が正式表記

株式会社G-Place 公式サイト <https://g-place.co.jp>

一般財団法人辻・山中財団 公式サイト <https://www.tsuji-yamanaka-zaidan.jp>

## <G-Placeが提供する自治体向けICTサービスラインナップ(一部)>

### ◆ごみスケ <https://gomisuke.jp>

全国150以上の自治体が導入するごみ分別アプリ。ダウンロード数300万以上。昨今需要の高い外国語・やさしい日本語に対応。

### ◆ごみサク <https://www.gomisaku.jp>

家庭ごみの減量化・適正排出を促進し、地球環境に貢献するための分別辞典サイト。地域×品目ごとに、正しい捨て方やリユース方法を簡単に検索可能。

### ◆ソダイシス <https://pr.sodai-sys.jp>

粗大ごみの収集受付や、回収業務を行っている自治体・企業・団体を支援し、市民サービスの向上や業務効率化につながるクラウドシステム。

### ◆タベスケ <https://tabesuke.jp>

お得に食品を購入したい市民と商品を売り切りたい店舗のニーズをマッチングさせることで、食品ロスの削減を支援する自治体運用型のフードシェアリングサービス。

### ◆ロカスタ <https://locapo.jp/products/locasta>

農林水産業・飲食店と地産地消に関心のある住民をつなぐ、直売所の情報やイベント情報の発信のためのアプリ。

### ◆マイ避難所DX <https://locapo.jp/products/myhinanjodx>

避難所の情報を可視化し、受付や集計、報告等などの防災業務をDX化するためのサービス。



#### 【リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place  
経営企画部門 広報・事業支援グループ: 上山  
Email: [kamiyama@g-place.co.jp](mailto:kamiyama@g-place.co.jp)

#### 【掲載事業に関するお問い合わせ先】

株式会社G-Place  
公共イノベーション事業グループ  
東日本営業チーム Email: [kan2@g-place.co.jp](mailto:kan2@g-place.co.jp)  
西日本営業チーム Email: [kan1@g-place.co.jp](mailto:kan1@g-place.co.jp)

#### 【会社概要】

商号: 株式会社G-Place (読み: ジープレイス)  
所在地: 〒617-0835  
京都府長岡京市城の里10-9  
創業/設立: 1968年5月7日/1969年5月16日  
代表取締役社長: 綾部英寿  
公式HP: <https://g-place.co.jp>